

平成 31 年度事業計画書

平成 31 年度事業方針

研究所としては、従来どおりの直近の委託事業と企業の海外展開を支援する事業及び中期的な事業を発掘するため、多様な組織と連携した研究や実証事業の取組を進める。

1. 委託事業(国内分)

研究所が蓄積してきた技術・ノウハウと、最新のICTを基に、利活用する立場を基調に積極的に取り組む。

(1) 大分県

① 地域コミュニティ情報化推進事業(随意契約による委託事業、継続)

予算:16 百万円

内容:県民のITリテラシーや情報モラルの向上および地域情報化に係わるコミュニティの支援と、SNSやスマートフォンなどの新しいサービス・機器の普及にともなうセキュリティ問題を解決するための拠点として「情報コミュニティセンター」を運営するとともに、ITの最新動向をテーマにしたフォーラムを開催(年2回)するなど、県民への情報の普及活動を行う。

- ・情報コミュニティセンター運営管理 コミュニティルームで研修を行う団体等の利用調整と技術的支援及び講師の派遣等
- ・先進的情報普及活動ハイパーフォーラムの開催(年2回)

② おおいたIT人材塾開催事業(年度当初に提案予定、継続)

予算:2 百万円

内容:IT業界トップクラス及びIT利活用を進めている企業のトップクラスの講師を招き勉強会を開くとともに、講師を交えた交流の場を持つことにより、県内IT技術者の育成と本塾生を中核とした人的ネットワークの構築と相互研鑽を推進する。また技術者のプレゼンテーション能力向上を図るための研修を実施する。

③ 未来のIT技術者発見事業(年度当初に提案予定、継続)

予算:4.5 百万円(+1.2 百万)

内容:若く感性の育つ小中学生に向けたプログラミング教室を開催し、興味を抱く子どもを増やしていく。また、高校、専門学校、大学等を対象に、県内 IT 企業による説明会や IT 人材との交流ワークショップを開催する。

④ 教育委員会 教育情報化ファシリテーション事業(継続)

予算:2.6 百万円

内容:大分県では教育の情報化を進めるべく、学校現場における情報化の実態を調査把握、かつ課題を洗い出し、具体的な改善策を提示するために、平成 22 年度に「大分県教育情報化推進計画基本構想書」を当研究所に委託して策定した。本業務は、この構想書を踏まえて、情報教育の進展や情報モラルへの配慮を念頭に置きながら、大分県教育全体の情報環境を再構築し持続させるために、教育情報化を推進する。

⑤ 教育委員会 教育情報化カンファレンス事業(年度当初に提案予定、継続)

予算:1.7 百万円(+0.7 百万)

内容:大分県内外の学校の教職員、情報担当者、市町村教育委員会や企業などの教育関係者が一堂に会し、有識者による基調講演、教員の実践報告などを共有しながら「大分の教育の情報化はどうあるべきか」を考える場として、教育情報化カンファレンスを開催する。

⑥ 中高校生ICTカンファレンスの開催運営事業(継続)

予算:2 百万円(+0.9 百万)

内容:中高校生同志が、身近なスマートフォンやインターネットの問題を通して、共に考え、議論し、まとめ、発表することで、コミュニケーション力とプレゼンテーション力を育む場として、「中高校生ICTカンファレンスin大分」を開催する。

⑦ ネット安全教育推進事業(統合・継続)

予算:3.8 百万円(Δ1.2 百万)

内容:子どもたちのネットトラブルを防止し、併せて地域の消費者教育に資するため、専門知識を有する講師を県内の学校現場に派遣し、子どもや教員そして保護者を対象とした、情報モラルに関する出前授業を延べ 35 回程度実施する。また、子どもたちのネットトラブルに対し、子どもおよび教員からの相談に直接対応できる窓口を設け、トラブル解決を支援し、安全・安心にインターネットが利用できるようにする。併せて、子どもたちのネットトラブルに対する今後の指導に役立てるため、教育関係者を対象にしたセミナーを開催するとともに、事例対応レポートを配布する。

(2) 国

① 中小企業庁 企業向け人権啓発活動支援事業(年度当初に採否決定、継続)

予算:34 百万円(Δ1.0 百万)

内容:企業が、インターネットなどのITを活用するうえで発生する人権にかかわる諸問題を十分に認識し、法令違反や人権侵害を侵さないために、情報モラルの重要性について、全国の複数箇所ですべて普及啓発活動(セミナー開催)を実施するとともに、人権に配慮した情報モラルに関するコンテンツを制作・配布する。

(3) 市町村

①市町村情報化支援業務(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算:1 百万円

内容:大分県内の市町村を中心に、地域情報化計画等の策定支援や情報モラル・情報セキュリティ等各種研修の開催支援を行う。

(4) 企業・団体

①情報モラルに関する各種支援事業(年度内の企画立案により提案予定、継続)

予算:1 百万円

内容:大分県内外の企業・団体等を対象に、インターネットを安心・安全に活用するための情報モラル及び情報セキュリティ研修を行う。また、セキュリティポリシーの策定や日常的な業務におけるセキュリティ対策についてのアドバイスをを行う。フェイスブックやツイッターなど、ソーシャルメディアの組織による利用等に関しても、ガイドライン策定等のコンサルティングを実施する。

2. 委託事業(海外分)

①JICA 委託事業(年度当初に提案予定、継続)

予算:22 百万円

内容:タイ国福祉・保健医療向上に向け、我が国での導入実績があり、案件化調査で導入効果を確認した、介護ロボット「みまもりシステム」の普及・実証調査に昨年度に引き続き取り組む。
併せて、インドネシアの環境保全に資するため、プレキャスト雨水貯留施設及び雨水浸透側溝の導入にかかる普及・実証事業に取り組む企業への支援を行うとともに、新たに海外展開を目指す企業の案件化調査等への支援を積極的に実施する。

3. 研究事業

別府湾会議やワークショップでの情報共有及び国、県、市等の委託事業などから将来の情報社会(超スマート社会)を見据えた研究テーマを模索するとともに、海外での展開も踏まえた公募事業等に積極的に取り組んでいく。

特に、平成30年度に取り組んだ視覚障害者の外出支援については、九州工業大学とも連携し、さらに調査・研究を進める。

4. 指定管理

①大分市 大分市情報学習センター指定管理事業

予算:43.5 百万円(大分市:38 百万円／営業収入:5.5 百万円)

内容:平成 29 年度から 5 か年契約による大分市情報学習センターの指定管理業務に引き続き取り組む。

大分市民がICTを安全・安心、快適に利用するための場を設け、さらに学習・文化活動に積極的にいそむことができる場を運営・管理する。

また、従来のハイパーネットワーク社会研究所の受託事業とも連携し、大分市内の中小企業・小売業・サービス業などへのICT活用に係る啓発活動も行う。

5. 補助事業

①大分県 ハイパーネットワーク 2019 別府湾会議開催業務

予算:4 百万円(大分県負担金・協賛金等:2.2 百万円／自主財源:1.8 百万円)

内容:本事業は、ハイパーネットワーク社会に関する研究発表会等の開催のため、おおむね 2 年に 1 回開催しているもので、「ハイパーネットワーク社会の早期かつ健全な実現」を推進するうえで調査・研究が必要な分野からテーマや手法を選定し、有識者、企業や自治体、市民等が一堂に会して、意見交換、集中的な討議・討論、あるいは協働作業やロールプレイング研修等を行う。

6. 研究成果の公表

委託事業は、プロジェクト単位ごとに研究報告書を作成し、広く公表する。

研究事業は、各研究員が中心となって活動し、適時、関係機関及び共同研究員等へ会議等を通じて報告するとともに、一般への情報公開を行う。